令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う保育園等給食費支援事業	①物価高騰対応として保護者が負担する給食費に係る増額分（高騰した分の食材購入費４月～3月分））を補助し、保護者負担の軽減を図ります。 ②補助金（教職員は除く） ③必要額　1,854千円 ・坂みみょう保育園（2号）　5,500円×　93人×12ヶ月×0.1＝613,800円 ・小屋浦みみょう保育園（2号）　5,500円×　25人×12ヶ月×0.1＝165,000円 ・横浜若竹こども園（1号）　4,500円×　24人×12ヶ月×0.1＝129,600円 ・横浜若竹こども園（2号）　5,500円×100人×12ヶ月×0.1＝660,000円 ・なぎさ若竹こども園（1号）　4,500円×　21人×12ヶ月×0.1＝113,400円 ・なぎさ若竹こども園（2号）　5,500円×　26人×12ヶ月×0.1＝171,600円 計　1,853,400円 ④町内保育園2園・こども園2園・児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に伴う学校給食費支援事業	①物価高騰対応として保護者が負担する給食費に係る増額分（高騰した分の食材購入費４月～３月分））を補助し、保護者負担の軽減を図ります ②補助金（教職員は除く） ③必要額　5,618千円 ・小学校（3校分）　26円×690人×200食＝3,588,000円 ・中学校（1校分）　29円×350人×200食＝2,030,000円 計　5,618,000円 ④町内小学校3校及び中学校1校・児童生徒の保護者	R7.4	R8.3